

# 参 考 資 料 編

Ver. 19

※ 各種様式や記載例等を参考として掲載しています。

入札参加時には各種様式の最新版（電子データ）を、埼玉県ホームページ「総合評価方式 ガイドライン等資料集」（<https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sou-gouhyouka-gaidorain.html>）により必ず確認してください。

個々の工事に関する入札説明書、自己採点申請書、特記仕様書等は、当該工事の公告等書類（入札公告等ファイル、発注図書）により確認してください。

# 目 次

## 参考資料編

### 1 各種様式

様式1 「配置予定技術者に係る配置不可通知書」	1-1
様式2 「履行確認シート」	1-2
様式3 「技術資料の履行について」	1-3
様式4 「技術資料の確認結果について（通知）」	1-4
様式5 「技術資料の確認結果に関する不服申出について」	1-5
様式6 「不服申出に対する検討結果について（回答）」	1-6
様式7 「評価状況に関する情報提供について（依頼）」	1-7
様式8 「評価状況に関する情報提供について（回答）」	1-8
様式9 「総合評価方式における評価項目と評価状況」	1-9

### 2 提出技術資料（提出書）

(1) 技術提案型（Aタイプ・Bタイプ）（発注者採点方式）	2-1
(2) 技術提案型（Aタイプ・Bタイプ）（自己採点併用発注者採点方式）	2-2

### 3 自己採点申請書

(1) 評価項目選択型	3-1
(2) 土木型	3-2
(3) 建築型	3-3
(4) 設備型	3-4
(5) 若手育成型	3-5
(6) 地域担手型	3-6
(7) 実績重視型	3-7

### 4 提出技術資料（様式）

### 5 総合評価方式特記仕様書（例）

### 6 埼玉県総合評価指定様式（災害防止活動認定請求書、施設管理への協力活動実績証明請求書、インターンシップ等の受入れ実績証明請求書）

様式 1

令和 年 月 日

(あて先)

発注者 ○○○○○

落札候補者 ○○○○○ 印

配置予定技術者に係る配置不可通知書

令和 年 月 日付け○○第 号により落札候補者通知のありました下記の工事に係る配置予定技術者については、先に落札した他の工事においてすべて専任で配置され、当該工事に配置できなくなくなり、入札参加資格を満たせなくなりました。よって当該入札について無効の措置をとられるよう通知します。

なお、下記の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 落札候補者通知日 令和 年 月 日
- 4 配置予定技術者の専任の配置不可の状況 (先に落札した他の工事の状況)

配置予定技術者 氏 名	工事名	発注機関名	落札候補者 通知日

配置予定技術者は、技術資料に記載したすべての候補者の状況について記載すること。  
また、他の工事の落札候補者通知書の写しを配置予定技術者ごとに添付すること。

※ この取扱いは、埼玉県が施行する総合評価方式にのみ適用するものであり、それ以外の入札では応札後の辞退はできません。

落札候補者通知日の翌日午後 5 時（閉庁日は除く）までに発注者側契約担当者に通知することにより、当該入札を無効とします。ただし、落札候補者通知書の受理が午後 3 時以降の場合は、2 日後の午後 5 時までとします。

期限後の通知書は受理しません。また、落札候補者となっていない場合、この通知書は提出できません。他の建設工事と二重に落札した場合などの全責任は落札候補者が負うものとします。

通知期限が短いため、電子メール、FAXでも仮提出を認めますが、後日押印のある正本を提出してください。なお、電子メールやFAXで仮提出した際は、必ず契約担当者に連絡を入れてください。

## 履行確認シート

工事名 ○○工事  
 工事場所 ○○線/○○地内  
 請負代金額 ○○円  
 工期 令和○○年○○月○○日 ～ 令和○○年○○月○○日  
 受注者（現場代理人） ○○株式会社（現場代理人：○○ ○○）  
 発注課所（監督員） ○○事務所（監督員：○○ ○○）

※該当する方に「○」をする。

契約後に履行確認する項目	有		本履行確認シートにより、履行確認を行う。
	無		技術資料の内容の履行状況は、「履行」とみなす。

評価項目		予 定	現場代理人 チェック	監督員 チェック	資料（確認方法等）	
配置予定技術者	○○ ○○	現場代理人等通知書の提出時	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場代理人等通知書 （技術資料に記載した技術者が配置されているか確認）	
配置技術者の変更	○○ ○○	現場代理人等通知書の提出時（変更）、その他適宜	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場代理人等通知書（変更） （ガイドラインP59（2）を参照し確認）	
○管理の適切性	○○の工夫	1. ×××	○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場確認・写真確認
		2. ×××	○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場確認・写真確認
		3. ×××	○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場確認・写真確認
		4. ×××	関係法令に違反しているため提案を履行しない	レ	年 月 日 レ	指示書による指示 （履行の対象の除外についてはガイドラインP58を参照）
	○○の工夫	1. ×××	○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場確認・写真確認
		2. ×××	○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場確認・写真確認
		3. ×××	○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場確認・写真確認
		4. ×××	○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場確認・写真確認
新製品・新技術の活用		○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	材料承諾書・製品カタログ・写真確認 （技術資料で提案した製品等を使用しているか確認）	
登録基幹技能者の配置		適宜	年 月 日 レ	年 月 日 レ	登録基幹技能者証の写し （登録基幹技能者が配置されているか現地又は写真で確認）	
若手技術者の配置		現場代理人等通知書の提出時、その他適宜	年 月 日 レ	年 月 日 レ	現場代理人等通知書 （技術資料に記載した若手技術者が配置されているか確認）	
CCUS活用工事の実施		工事完成時	年 月 日 レ	年 月 日 レ	①技能者情報登録（技能者の総数・CCUS登録技能者の総数） ②就業履歴情報登録（CCUS就業履歴月別カレンダー）	
ICT活用工事の実施		適宜	年 月 日 レ	年 月 日 レ	施工計画書 （技術資料で提案した施工プロセスでのICT施工・3次元化等の活用が施工計画書に反映されているか確認）	
県内下請の選定	県内、管内下請	○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	施工体制台帳	
建設資材県産品の選定	材料名	着工時 ○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	材料承諾書 （資材の本店（本社）や工場の所在地、使用数量を確認）	
		完成時 ○月○旬頃	年 月 日 レ	年 月 日 レ	納品伝票 （資材の本店（本社）や工場の所在地、使用数量を確認）	

様式3 (総合評価方式特記仕様書第5条関係)

令和 年 月 日

(あて先)

発注者 ○○○○○

受注者 ○○○○○

技術資料の履行について

下記のとおり技術資料の内容を履行したので、総合評価方式特記仕様書第5条第2項の規定により通知します。

記

工 事 名	総○加) 道路○○○○工事
工 事 場 所	一般県道○○線/○○市○○地内
工 期	令和○○年○○月○○日から令和○○年○○月○○日まで
請負代金額	金 ○○, ○○○, ○○○ 円

履行結果	技術資料の記載事項に対し、添付資料のとおり履行しました。
添付資料	別添のとおり

様式4 (総合評価方式特記仕様書第5条・7条関係)

〇〇〇 第 〇〇 号  
令和 〇 年 〇 月 〇 日

(あて先)

受注者 〇〇〇〇〇

発注者 〇〇〇〇〇 印

技術資料の確認結果について (通知)

技術資料の内容を下記のとおり確認したので、総合評価方式特記仕様書第5条第3項 [及び第7条] の規定により通知します。

←虚偽記載に該当する場合は [ ] 内を記載し、該当しない場合は削除する。

※ 不履行又は虚偽記載のとき、以下の文を加える。

↓不履行の場合は「第6条」、虚偽記載の場合は「第7条」を選択して記載する。  
1項目の場合は「5点」、2項目以上の場合は「10点」を選択して記載する。

総合評価方式特記仕様書 [第6条、第7条] の規定により、違約金として請負代金額の〇%に相当する額を請求するとともに、工事成績評定の評定点を [5点、10点] 減じます。なお、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づき入札参加停止を受けることがあります。このことに不服がある場合は、この通知を受けた日から起算して7日 (閉庁日を除く) 以内に、理由を添えて、その旨を発注者に申し出ることができます。

記

工 事 名	総〇加) 道路〇〇〇〇〇工事
工 事 場 所	一般県道〇〇線/〇〇市〇〇地内
工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
請負代金額	金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

確 認 結 果	添付資料等で確認した結果、履行されたことを確認。 (履行されていないことを確認。) (提出した技術資料に虚偽の記載があることが判明。)
---------	---

不履行が確定した場合は建設管理課に写しを提出する。

様式5 (総合評価方式特記仕様書第8条関係)

令和 年 月 日

(あて先)

発注者 ○○○○○

受注者 ○○○○○

技術資料の確認結果に関する不服申出について

令和 年 月 日付け○○第 号で通知のあった技術資料の確認結果について、不服があるので下記のとおり申し出ます。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
請負代金額	
申出内容及び その理由	

様式6 (総合評価方式特記仕様書第8条関係)

〇〇〇 第 号  
令和 年 月 日

受注者 〇〇〇〇〇 様

発注者 〇〇〇〇〇 印

不服申出に対する検討結果について (回答)

令和 年 月 日付けで貴社から不服申出のあった下記の工事については、貴社の申出は正当である (正当でない) と判断しました。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
請負代金額	

不履行が確定した場合は建設管理課に写しを提出する。

様式7

令和 年 月 日

(あて先)

発注者 ○○○○○

入札参加者 ○○○○○

評価状況に関する情報提供について（依頼）

下記工事の総合評価方式における評価状況について、情報提供を依頼します。

記

- 1 工 事 名 :
- 2 工 事 場 所 :
- 3 開 札 日 : 令和 年 月 日
- 4 落札者決定通知日 : 令和 年 月 日

担当 : ○○○○

電話 : ○○○-○○○-○○○○

様式8

〇〇〇 第 号  
令和 年 月 日

入札参加者 〇〇〇〇〇 様

発注者 〇〇〇〇〇 印

評価状況に関する情報提供について（回答）

令和 年 月 日付けで依頼のありました、下記工事の総合評価方式における評価状況について、別紙のとおり情報提供します。

記

- 1 工事名：
- 2 工事場所：
- 3 開札日：令和 年 月 日

担当：〇〇〇〇担当 〇〇  
電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

様式9 (技術提案型・評価項目選択型)

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者  
入札参加者

○事務所  
□建設

工事名：○○工事

工事場所：○○線/○○地内

評価項目			配点	入札参加者の評価点	評価(※)		
					優れている	同点	劣っている
必須評価項目	ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定	2.0				
		(イ) 施工実績	1.0				
	イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	1.0				
		(イ) 災害防止活動等の実績	1.0				
	ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定	2.0				
		(イ) 施工経験	1.0				
	エ 定性的技術提案	(ア) 工程管理の適切性	5.0				
		(イ) 品質管理の適切性	5.0				
		(ウ) 安全管理の適切性	5.0				
		(エ) 発注者が指定した課題への対応的確性	5.0				
	オ 定量的技術提案	(ア) 技術提案	6.0				
		(イ) 技術提案を実現するための方法	4.0				
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等	-1.0 ~ -6.0					
	(イ) 総合評価の不履行	-1.0					
	(ウ) カ(ア)に該当しない入札参加停止措置	-1.0					
選択評価項目	キ 企業の技術能力	(ア) 難工事完了実績	3.0				
		(イ) 新製品・新技術の活用	1.0				
		(ウ) 優秀工事表彰	1.5				
		(エ) ISO9001の取得	1.0				
		(オ) 登録基幹技能者の配置	0.5				
	(カ) 労働災害防止対策	1.0					
	ク 配置予定技術者の技術能力	(ア) 技術者の専門技術力(ヒアリング)	3.0				
		(イ) 当該工事の理解度・取組姿勢(ヒアリング)	3.0				
		(ウ) 技術者の対応能力(ヒアリング)	3.0				
		(エ) 保有する資格	1.0				
		(オ) 優秀技術者表彰	1.0				
	(カ) 継続教育(CPD)への取組	1.0					
	ケ 企業の地域精通度	(ア) 地理的条件	1.0				
	コ 企業の社会的貢献度	(ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修)	1.5				
		(イ) 除雪契約実績	1.0				
		(ウ) 障害者雇用	1.0				
		(エ) CO2削減対策	1.0				
		(カ) パートナーシップ構築宣言の公表	0.5				
	(キ) SDGsへの取組	0.5					
	サ 担い手確保・育成に関する取組	(ア) インターンシップ等の受入れ実績	1.0				
		(イ) 多様な働き方実践企業の認定	1.0				
		(エ) 4週8休を確保した工事実績	0.5				
		(オ) CCUS活用工事の実施	1.0				
	シ 生産性の向上	(ア) ICT活用工事の実施	2.0				
ス その他	(ア) 県内下請の選定	1.0					
	(イ) 建設資材県産品の選定	1.0					
	(ウ) 持ちち工事量	1.0					
合計			73.0				

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者(会社名)  
(氏名)

様式9（土木型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者  
入札参加者

〇〇事務所  
□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇線／〇〇地内

評価項目		配点	入札参加者の評価点	評価（※）		
				優れている	同点	劣っている
ア 企業の技術能力	(イ) 施工実績	1.0				
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	1.0				
	(イ) 災害防止活動等の実績	1.0				
ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定	2.0				
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等	-1.0 ~ -6.0				
	(イ) 総合評価の不履行	-1.0				
	(ウ) カ（ア）に該当しない入札参加停止措置	-1.0				
キ 企業の技術能力	(ア) 難工事完了実績	3.0				
	(イ) 新製品・新技術の活用	1.0				
	(ウ) 優秀工事表彰	1.5				
	(エ) ISO9001の取得	1.0				
	(オ) 登録基幹技能者の配置	0.5				
ク 配置予定技術者の技術能力	(エ) 保有する資格	1.0				
	(オ) 優秀技術者表彰	1.0				
	(カ) 継続教育（CPD）への取組	1.0				
ケ 企業の地域精通度	(ア) 地理的条件	1.0				
コ 企業の社会的貢献度	(ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修)	1.5				
	(イ) 除雪契約実績	1.0				
	(ウ) 障害者雇用	1.0				
	(エ) CO2削減対策	1.0				
	(カ) パートナースhip構築宣言の公表	0.5				
	(キ) SDGsへの取組	0.5				
サ 担い手確保・育成に関する取組	(ア) インターンシップ等の受入れ実績	1.0				
	(イ) 多様な働き方実践企業の認定	1.0				
	(オ) CCUS活用工事の実施	1.0				
シ 生産性の向上	(ア) ICT活用工事の実施	2.0				
ス その他	(ア) 県内下請の選定	1.0				
	(イ) 建設資材県産品の選定	1.0				
	(ウ) 手持ち工事量	1.0				
合計		29.5				

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）  
（氏 名）

様式9（建築型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者

〇〇事務所

入札参加者

□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇地内

評価項目		配点	入札参加者の評価点	評価(※)		
				優れている	同点	劣っている
ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定	2.0				
	(イ) 施工実績	1.0				
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	1.0				
ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定	2.0				
	(イ) 施工経験	1.0				
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等	-1.0 ~ -6.0				
	(イ) 総合評価の不履行	-1.0				
	(ウ) カ(ア)に該当しない入札参加停止措置	-1.0				
キ 企業の技術能力	(ウ) 優秀工事表彰	1.5				
	(エ) ISO9001の取得	1.0				
ク 配置予定技術者の技術能力	(オ) 優秀技術者表彰	1.0				
コ 企業の社会的貢献度	(ウ) 障害者雇用	1.0				
	(エ) CO2削減対策	1.0				
	(カ) パートナーシップ構築宣言の公表	0.5				
	(キ) SDGsへの取組	0.5				
サ 担い手確保・育成に関する取組	(ア) インターンシップ等の受入れ実績	1.0				
	(イ) 多様な働き方実践企業の認定	1.0				
ス その他	(ア) 県内下請の選定	1.0				
合計		16.5				

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）

（氏名）

様式9（設備型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者

〇〇事務所

入札参加者

□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇地内

評価項目	配点	入札参加者の評価点	評価（※）		
			優れている	同点	劣っている
ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定	2.0			
	(イ) 施工実績	1.0			
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	1.0			
ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定	2.0			
	(イ) 施工経験	1.0			
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等	-1.0 ~ -6.0			
	(イ) 総合評価の不履行	-1.0			
	(ウ) カ（ア）に該当しない入札参加停止措置	-1.0			
キ 企業の技術能力	(ウ) 優秀工事表彰	1.5			
	(エ) ISO9001の取得	1.0			
ク 配置予定技術者の技術能力	(オ) 優秀技術者表彰	1.0			
ケ 企業の地域精通度	(ア) 地理的条件	1.0			
コ 企業の社会的貢献度	(ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修)	1.5			
	(ウ) 障害者雇用	1.0			
	(エ) CO2削減対策	1.0			
	(カ) パートナシップ構築宣言の公表	0.5			
	(キ) SDGsへの取組	0.5			
サ 担い手確保・育成に関する取組	(ア) インターンシップ等の受入れ実績	1.0			
	(イ) 多様な働き方実践企業の認定	1.0			
ス その他	(ア) 県内下請の選定	1.0			
合計		19.0			

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）

（氏 名）

様式9 (若手育成型)

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者  
入札参加者

〇〇事務所  
□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇線/〇〇地内

評価項目		配点	入札参加者の評価点	評価(※)		
				優れている	同点	劣っている
ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定	2.0				
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	1.0				
	(イ) 災害防止活動等の実績	1.0				
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為	-1.0 ~ -6.0				
	(イ) 総合評価の不履行	-1.0				
	(ウ) カ(ア)に該当しない入札参加停止措置	-1.0				
キ 企業の技術能力	(カ) 労働災害防止対策	1.0				
ケ 企業の地域精通度	(ア) 地理的条件	1.0				
コ 企業の社会的貢献度	(カ) パートナーシップ構築宣言の公表	0.5				
	(キ) SDGsへの取組	0.5				
サ 担い手確保・育成に関する取組	(イ) 多様な働き方実践企業の認定	1.0				
	(ウ) 若手技術者の配置	4.0				
合計		12.0				

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者 (会社名)

(氏名)

様式9 (地域担手型)

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者  
入札参加者

〇〇事務所  
□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇線/〇〇地内

評価項目		配点	入札参加者の評価点	評価(※)		
				優れている	同点	劣っている
ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定	1.0				
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	2.0				
	(イ) 災害防止活動等の実績	2.0				
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為	-1.0 ~ -6.0				
	(イ) 総合評価の不履行	-1.0				
	(ウ) カ(ア)に該当しない入札参加停止措置	-1.0				
ケ 企業の地域精通度	(ア) 地理的条件	3.0				
コ 企業の社会的貢献度	(ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修)	2.0				
	(オ) 重機保有状況	2.0				
	(カ) パートナーシップ構築宣言の公表	0.5				
	(キ) SDGsへの取組	0.5				
サ 担い手確保・育成に関する取組	(ア) インターンシップ等の受入れ実績	1.0				
	(イ) 多様な働き方実践企業の認定	1.0				
ス その他	(ア) 県内下請の選定	1.0				
合計		16.0				

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者(会社名)  
(氏名)

様式9（実績重視型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者

〇〇事務所

入札参加者

□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇線／〇〇地内

評価項目		配点	入札参加者の評価点	評価（※）		
				優れている	同点	劣っている
ア 企業の技術能力	（ア）工事成績評定	2.0				
イ 企業の社会的貢献度	（ア）災害防止活動等の協定	2.0				
	（イ）災害防止活動等の実績	2.0				
カ 企業倫理や信頼性等	（ア）入札契約に関する不当な強要行為	-1.0～ -6.0				
	（イ）総合評価の不履行	-1.0				
	（ウ）カ（ア）に該当しない入札参加停止措置	-1.0				
ケ 企業の地域精通度	（ア）地理的条件	2.0				
ス その他	（ウ）手持ち工事量	2.0				
合 計		10.0				

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）

（氏 名）

提出書

令和 年 月 日

(あて先)  
●●●●●●

(入札参加者)  
所在地 ●●●●●●  
名称・商号 ●●●●●●  
代表者名 ●●●●●●  
連絡担当者 ●●●●●●  
電話 ●●●●●●

下記工事に関する技術資料を提出します。なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名： ●●●●●●  
工事場所： ●●●●●●

評価項目		該当	提出様式	配点	自己採点 (参考)
大項目	小項目				
必須評価項目	ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定	○ 様式ア (ア)	2	
		(イ) 施工実績	○ 様式ア (イ)	1	
	イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	○ 様式イ (ア)	1	
		(イ) 災害防止活動等の実績	○ 様式イ (イ)	1	
	ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定	○ 様式ウ (ア)	2	
		(イ) 施工経験	○ 様式ウ (イ)	1	
	エ 定性的技術提案	(ア) 工程管理の適切性	○ 様式エ (技術提案A17)	5	
		(イ) 品質管理の適切性	○ 様式エ (技術提案A17)	5	
		(ウ) 安全管理の適切性	○ 様式エ (技術提案A17)	5	
		(エ) 発注者が指定した課題への対応的確性	○ 様式エ (技術提案A17)	5	
オ 定量的技術提案	(ア) 技術提案	○ 様式オ (技術提案A17)	6		
	(イ) 技術提案を実現するための方法	○ 様式オ (技術提案A17)	4		
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等	○ 様式カ (ア)	-1~6		
	(イ) 総合評価の不履行	○ 様式カ (イ)	-1		
	(ウ) カ(ア)カ(イ)に該当しない入札参加停止措置	○ 様式カ (ウ)	-1		
選択評価項目	キ 企業の技術能力	(ア) 難工事完了実績	○ 様式キ (ア)	3	
		(イ) 新製品・新技術の活用	○ 様式キ (イ)	1	
		(ウ) 優秀工事表彰	○ 様式キ (ウ)	1.5	
		(エ) ISO9001の取得	○ 様式キ (エ)	1	
		(オ) 登録基幹技能者の配置	○ 様式キ (オ)	0.5	
	ク 配置予定技術者の技術能力	(カ) 労働災害防止対策	○ 様式キ (カ)	1	
		(ア) 技術者の専門技術力 (ヒアリング)	○ 不要	3	
		(イ) 当該工事の理解度・取組姿勢 (ヒアリング)	○ 不要	3	
		(ウ) 技術者の対応能力 (ヒアリング)	○ 不要	3	
		(エ) 保有する資格	○ 様式ク (エ)	1	
ケ 企業の地域精進度	(オ) 優秀技術者表彰	○ 様式ク (オ)	1		
	(カ) 継続教育(CPD)への取組	○ 様式ク (カ)	1		
	(ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修)	○ 不要	1		
	(イ) 除雪契約実績	○ 様式コ (イ)	1		
	(ウ) 障害者雇用	○ 様式コ (ウ)	1		
	(エ) CO2削減対策	○ 様式コ (エ)	1		
コ 企業の社会的貢献度	(カ) パートナーシップ構築宣言の公表	○ 様式コ (カ)	0.5		
	(キ) SDGsへの取組	○ 様式コ (キ)	0.5		
	(ア) インターンシップ等の受入れ実績	○ 様式サ (ア)	1		
	(イ) 多様な働き方実践企業の認定	○ 様式サ (イ)	1		
	(エ) 4週8休を確保した工事実績	○ 様式サ (エ)	0.5		
サ 担い手確保・育成に関する取組	(オ) CCUS活用工事の実施	○ 様式サ (オ)	1		
	(ア) 県内下請の選定	○ 様式ス (ア)	1		
	(イ) 建設資材県産品の選定	○ 様式ス (イ)	1		
ス その他	(ウ) 手持ち工事量	○ 様式ス (ウ)	1		
	合計			71	-

提出前に必ず確認してください。

- ※ 入札参加者名等未記入・間違い、工事名等間違いの場合、無効になることがあります。
- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目に「○」を記入してください。(入札説明書で確認)
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を参考までに記入してください。(採点する際に確認させていただきます)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 必要な添付資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ 「合計」の欄は発注者が評価する項目もあるので入力は不要です。

受付 記号	
----------	--

ガイドラインVer.19対応

自己採点申請書(兼)提出書

①提出日 令和 年 月 日

落札候補者用提出書

②提出日 令和 年 月 日

(あて先)  
●●●●●●

(入札参加者)

所在地 ●●●●●●  
 名称・商号 ●●●●●●  
 代表者名 ●●●●●●  
 連絡担当者 ●●●●●●  
 電話 ●●●●●●

①下記工事に関する自己採点申請書及び技術資料(提案部分)を提出します。なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。  
 ②下記工事に関する技術資料(簡易部分)を提出します。なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名: ●●●●●●

工事場所: ●●●●●●

評価項目		該当	配点	自己採点	提出様式	確認・修正後の自己採点
大項目	小項目					
必須評価項目	ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定	○	2		様式ア(ア)
		(イ) 施工実績	○	1		様式ア(イ)
	イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	○	1		様式イ(ア)
		(イ) 災害防止活動等の実績	○	1		様式イ(イ)
	ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定	○	2		様式ウ(ア)
		(イ) 施工経験	○	1		様式ウ(イ)
	エ 定性的技術提案	(ア) 工程管理の適切性	○	5		様式エ(技術提案A97)
		(イ) 品質管理の適切性	○	5		様式エ(技術提案A97)
		(ウ) 安全管理の適切性	○	5		様式エ(技術提案A97)
	オ 定量的技術提案	(ア) 技術提案	○	6		様式オ(技術提案97)
(イ) 技術提案を実現するための方法		○	4		様式オ(技術提案97)	
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等	○	-1~6		様式カ(ア)	
	(イ) 総合評価の不履行	○	-1		様式カ(イ)	
	(ウ) カ(ア)カ(イ)に該当しない入札参加停止措置	○	-1		様式カ(ウ)	
選択評価項目	キ 企業の技術能力	(ア) 難工事完了実績	○	3		様式キ(ア)
		(イ) 新製品・新技術の活用	○	1		様式キ(イ)
		(ウ) 優秀工事表彰	○	1.5		様式キ(ウ)
		(エ) ISO9001の取得	○	1		様式キ(エ)
		(オ) 登録基幹技能者の配置	○	0.5		様式キ(オ)
	(カ) 労働災害防止対策	○	1		様式キ(カ)	
ク 配置予定技術者の技術能力	(ア) 技術者の専門技術力(ヒアリング)	○	3		不要	
	(イ) 当該工事の理解度・取組姿勢(ヒアリング)	○	3		不要	
	(ウ) 技術者の対応能力(ヒアリング)	○	3		不要	
	(エ) 保有する資格	○	1		様式ク(エ)	
	(オ) 優秀技術者表彰	○	1		様式ク(オ)	
コ 企業の社会的貢献度	ケ 企業の地域精進度	(カ) 継続教育(CPD)への取組	○	1		様式ク(カ)
		(ア) 地理的条件	○	1		不要
		(ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修)	○	1.5		様式コ(ア)
		(イ) 除雪契約実績	○	1		様式コ(イ)
		(ウ) 障害者雇用	○	1		様式コ(ウ)
	ク 企業の社会的貢献度	(エ) CO2削減対策	○	1		様式コ(エ)
		(カ) パートナースHIP構築宣言の公表	○	0.5		様式コ(カ)
		(キ) SDGsへの取組	○	0.5		様式コ(キ)
		(ア) インターシップ等の受入れ実績	○	1		様式コ(ア)
		(イ) 多様な働き方実践企業の認定	○	1		様式コ(イ)
サ 担い手確保・育成に関する取組	(エ) 4週8休を確保した工事実績	○	0.5		様式コ(エ)	
	(オ) CCUS活用工事の実施	○	1		様式コ(オ)	
	(ア) 県内下請の選定	○	1		様式コ(ア)	
ス その他	(イ) 建設資材県産品の選定	○	1		様式コ(イ)	
	(ウ) 持ちち工事量	○	1		様式コ(ウ)	
合計			71	-		-

提出前に必ず確認してください。

- ※ 入札参加者名等未記入・間違い、工事名等間違いの場合、無効になることがあります。
- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目に「○」を記入してください。(入札説明書で確認)
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし「該当」欄に「○」がない場合は入力不要
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ 「合計」の欄は発注者が評価する項目もあるので入力不要です。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。
- ※ 技術資料(提案部分)の提出時には、①提出日を記入し、関係する資料を添付して提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、②提出日を記入し、関係する技術資料(簡易部分)を添付して提出してください

受付記号

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

評価項目選択型

(あて先)  
●●●●●●

令和 年 月 日  
(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地 ●●●●●●  
 名称・商号 ●●●●●●  
 代表者名 ●●●●●●  
 連絡担当者 ●●●●●●  
 電話 ●●●●●●

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。  
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名：●●●●●●  
 工事場所：●●●●●●

大項目		評価項目	小項目	該当	配点	自己採点	提出様式	確認、修正後の自己採点
必須評価項目	ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定		○	2		様式ア(ア)	
		(イ) 施工実績		○	1		様式ア(イ)	
	イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定		○	1		様式イ(ア)	
		(イ) 災害防止活動等の実績		○	1		様式イ(イ)	
	ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定		○	2		様式ウ(ア)	
		(イ) 施工経験		○	1		様式ウ(イ)	
	カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等		○	-1~-6		様式カ(ア)	
		(イ) 総合評価の不履行		○	-1		様式カ(イ)	
(ウ) カ(ア)カ(イ)に該当しない入札参加停止措置			○	-1		様式カ(ウ)		
選択評価項目	キ 企業の技術能力	(ア) 難工事了了実績		○	3		様式キ(ア)	
		(イ) 新製品・新技術の活用		○	1		様式キ(イ)	
		(ウ) 優秀工事表彰		○	1.5		様式キ(ウ)	
		(エ) ISO9001の取得		○	1		様式キ(エ)	
		(オ) 登録基幹技能者の配置		○	0.5		様式キ(オ)	
		(カ) 労働災害防止対策		○	1		様式キ(カ)	
	ク 配置予定技術者の技術能力	(ア) 技術者の専門技術力(7Aリング)		○	3		不要	
		(イ) 当該工事の理解度・取組姿勢(7Aリング)		○	3		不要	
		(ウ) 技術者の対応能力(7Aリング)		○	3		不要	
		(エ) 保有する資格		○	1		様式ク(エ)	
(オ) 優秀技術者表彰			○	1		様式ク(オ)		
ケ 企業の地域精通度	(カ) 継続教育(CPD)への取組		○	1		様式ク(カ)		
	(ア) 地理的条件		○	1		不要		
コ 企業の社会的貢献度	(ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修)		○	1.5		様式コ(ア)		
	(イ) 除雪契約実績		○	1		様式コ(イ)		
	(ウ) 障害者雇用		○	1		様式コ(ウ)		
	(エ) CO2削減対策		○	1		様式コ(エ)		
	(カ) パートナースHIP構築宣言の公表		○	0.5		様式コ(カ)		
	(キ) SDGsへの取組		○	0.5		様式コ(キ)		
	(ア) インターンシップ等の受入れ実績		○	1		様式コ(ア)		
サ 担い手確保・育成に関する取組	(イ) 多様な働き方実践企業の認定		○	1		様式サ(イ)		
	(エ) 4週8休を確保した工事実績		○	0.5		様式サ(エ)		
	(オ) CCUS活用工事の実施		○	1		様式サ(オ)		
シ 生産性の向上	(ア) ICT活用工事の実施		○	2		様式シ(ア)		
ス その他	(ア) 県内下請の選定		○	1		様式ス(ア)		
	(イ) 建設資材県産品の選定		○	1		様式ス(イ)		
	(ウ) 持ちこ工事量		○	1		様式ス(ウ)		
合計					43	0		0

提出前に必ず確認してください。

- ※ 入札参加者名等未記入・間違い、工事名等間違いの場合、無効になることがあります。
- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

受付 記号	
----------	--

自己採点申請書  
(兼落札候補者用提出書)

土木型

(あて先)  
●●●●●●

令和 年 月 日  
(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)  
所在地 ●●●●●●  
名称・商号 ●●●●●●  
代表者名 ●●●●●●  
連絡担当者 ●●●●●●  
電話 ●●●●●●

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。  
なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名： ●●●●●●  
工事場所： ●●●●●●

評価項目		該当	配点	自己採点	提出様式	確認、修正後の自己採点
大項目	小項目					
ア 企業の技術能力	(イ) 施工実績	○	1		様式ア(イ)	
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	○	1		様式イ(ア)	
	(イ) 災害防止活動等の実績	○	1		様式イ(イ)	
ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定	○	2		様式ウ(ア)	
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等	○	-1~-6		様式カ(ア)	
	(イ) 総合評価の不履行	○	-1		様式カ(イ)	
	(ウ) カ(ア)カ(イ)に該当しない入札参加停止措置	○	-1		様式カ(ウ)	
キ 企業の技術能力	(ア) 難工事完了実績	○	3		様式キ(ア)	
	(イ) 新製品・新技術の活用	○	1		様式キ(イ)	
	(ウ) 優秀工事表彰	○	1.5		様式キ(ウ)	
	(エ) ISO9001の取得	○	1		様式キ(エ)	
ク 配置予定技術者の技術能力	(オ) 登録基幹技能者の配置	○	0.5		様式キ(オ)	
	(エ) 保有する資格	○	1		様式ク(エ)	
	(オ) 優秀技術者表彰	○	1		様式ク(オ)	
	(カ) 継続教育(CPD)への取組	○	1		様式ク(カ)	
ケ 企業の地域精進度	(ア) 地理的条件	○	1		不要	
コ 企業の社会的貢献度	(ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修)	○	1.5		様式コ(ア)	
	(イ) 除雪契約実績	○	1		様式コ(イ)	
	(ウ) 障害者雇用	○	1		様式コ(ウ)	
	(エ) CO2削減対策	○	1		様式コ(エ)	
	(カ) パートナーシップ構築宣言の公表	○	0.5		様式コ(カ)	
サ 担い手確保・育成に関する取組	(キ) SDGsへの取組	○	0.5		様式コ(キ)	
	(ア) インターンシップ等の受入れ実績	○	1		様式サ(ア)	
	(イ) 多様な働き方実践企業の認定	○	1		様式サ(イ)	
	(オ) CCUS活用工事の実施	○	1		様式サ(オ)	
シ 生産性の向上	(ア) ICT活用工事の実施	○	2		様式シ(ア)	
ス その他	(ア) 県内下請の選定	○	1		様式ス(ア)	
	(イ) 建設資材県産品の選定	○	1		様式ス(イ)	
	(ウ) 手持ち工事量	○	1		様式ス(ウ)	
合計			29.5	0		0

提出前に必ず確認してください。

- ※ 入札参加者名等未記入・間違い、工事名等間違いの場合、無効になることがあります。
- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力しない。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

受付 記号	
----------	--

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

建築型

(あて先)  
●●●●●●

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地 ●●●●●●  
 名称・商号 ●●●●●●  
 代表者名 ●●●●●●  
 連絡担当者 ●●●●●●  
 電話 ●●●●●●

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。  
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名： ●●●●●●  
 工事場所： ●●●●●●

大項目	評価項目		該当	配点	自己採点	提出様式	確認、修正後の自己採点
	小項目						
ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定		○	2		様式ア(ア)	
	(イ) 施工実績		○	1		様式ア(イ)	
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定		○	1		様式イ(ア)	
	(ア) 工事成績評定		○	2		様式ウ(ア)	
ウ 配置予定技術者の技術能力	(イ) 施工経験		○	1		様式ウ(イ)	
	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等		○	-1~-6		様式カ(ア)	
カ 企業倫理や信頼性等	(イ) 総合評価の不履行		○	-1		様式カ(イ)	
	(ウ) カ (ア) カ (イ) に該当しない入札参加停止措置		○	-1		様式カ(ウ)	
	(ウ) 優秀工事表彰		○	1.5		様式キ(ウ)	
キ 企業の技術能力	(エ) ISO9001の取得		○	1		様式キ(エ)	
	(オ) 優秀技術者表彰		○	1		様式ク(オ)	
ク 配置予定技術者の技術能力	(ウ) 障害者雇用		○	1		様式コ(ウ)	
	(エ) CO2削減対策		○	1		様式コ(エ)	
	(カ) パートナーシップ構築宣言の公表		○	0.5		様式コ(カ)	
コ 企業の社会的貢献度	(キ) SDGsへの取組		○	0.5		様式コ(キ)	
	(ア) インターンシップ等の受入れ実績		○	1		様式サ(ア)	
サ 担い手確保・育成に関する取組	(イ) 多様な働き方実践企業の認定		○	1		様式サ(イ)	
	(ア) 県内下請の選定		○	1		様式ス(ア)	
ス その他			○	1		様式ス(ア)	
合計				16.5	0		0

提出前に必ず確認してください。

- ※ 入札参加者名等未記入・間違い、工事名等間違いの場合、無効になることがあります。
- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力してください。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

受付記号	
------	--

自己採点申請書  
(兼落札候補者用提出書)

設備型

(あて先)  
●●●●●●

令和 年 月 日  
(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)  
所在地 ●●●●●●  
名称・商号 ●●●●●●  
代表者名 ●●●●●●  
連絡担当者 ●●●●●●  
電 話 ●●●●●●

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。  
なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名： ●●●●●●  
工事場所： ●●●●●●

大項目	評価項目		該当	配点	自己採点	提出様式	確認、修正後の自己採点
	小項目						
ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定		○	2		様式ア(ア)	
	(イ) 施工実績		○	1		様式ア(イ)	
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定		○	1		様式イ(ア)	
ウ 配置予定技術者の技術能力	(ア) 工事成績評定		○	2		様式ウ(ア)	
	(イ) 施工経験		○	1		様式ウ(イ)	
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等		○	-1~-6		様式カ(ア)	
	(イ) 総合評価の不履行		○	-1		様式カ(イ)	
	(ウ) カ (ア) カ (イ) に該当しない入札参加停止措置		○	-1		様式カ(ウ)	
キ 企業の技術能力	(ウ) 優秀工事表彰		○	1.5		様式キ(ウ)	
	(エ) ISO9001の取得		○	1		様式キ(エ)	
ク 配置予定技術者の技術能力	(オ) 優秀技術者表彰		○	1		様式ク(オ)	
ケ 企業の地域精進度	(ア) 地理的条件		○	1		不要	
	(ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修)		○	1.5		様式コ(ア)	
コ 企業の社会的貢献度	(ウ) 障害者雇用		○	1		様式コ(ウ)	
	(エ) CO2削減対策		○	1		様式コ(エ)	
	(カ) パートナーシップ構築宣言の公表		○	0.5		様式コ(カ)	
	(キ) SDGsへの取組		○	0.5		様式コ(キ)	
サ 担い手確保・育成に関する取組	(ア) インターンシップ等の受入れ実績		○	1		様式サ(ア)	
	(イ) 多様な働き方実践企業の認定		○	1		様式サ(イ)	
ス その他	(ア) 県内下請の選定		○	1		様式ス(ア)	
合 計				19	0		0

提出前に必ず確認してください。

- ※ 入札参加者名等未記入・間違い、工事名等間違いの場合、無効になることがあります。
- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

受 付 記 号	
------------------	--

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

若手育成型

(あて先)

●●●●●●

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地 ●●●●●●  
 名称・商号 ●●●●●●  
 代表者名 ●●●●●●  
 連絡担当者 ●●●●●●  
 電話 ●●●●●●

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。  
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名： ●●●●●●

工事場所： ●●●●●●

大項目	評価項目		該当	配点	自己採点	提出様式	確認、修正後の自己採点
	小項目						
ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定		○	2		様式ア(ア)	
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定		○	1		様式イ(ア)	
	(イ) 災害防止活動等の実績		○	1		様式イ(イ)	
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等		○	-1~-6		様式カ(ア)	
	(イ) 総合評価の不履行		○	-1		様式カ(イ)	
	(ウ) カ(ア)カ(イ)に該当しない入札参加停止措置		○	-1		様式カ(ウ)	
キ 企業の技術能力	(カ) 労働災害防止対策		○	1		様式キ(カ)	
ケ 企業の地域精通度	(ア) 地理的条件		○	1		不要	
コ 企業の社会的貢献度	(カ) パートナーシップ構築宣言の公表		○	0.5		様式コ(カ)	
	(キ) SDGsへの取組		○	0.5		様式コ(キ)	
サ 担い手確保・育成に関する取組	(イ) 多様な働き方実践企業の認定		○	1		様式サ(イ)	
	(ウ) 若手技術者の配置		○	4		様式サ(ウ)	
合計				12	0		0

提出前に必ず確認してください。

- ※ 入札参加者名等未記入・間違い、工事名等間違いの場合、無効になることがあります。
- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

受付 記号	
----------	--



自己採点申請書

実績重視型

(兼落札候補者用提出書)

(あて先)

●●●●●●

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地 ●●●●●●  
 名称・商号 ●●●●●●  
 代表者名 ●●●●●●  
 連絡担当者 ●●●●●●  
 電 話 ●●●●●●

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。  
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工 事 名 : ●●●●●●

工事場所 : ●●●●●●

大項目	評価項目	該当	配点	自己採点	提出様式	確認、修正後の自己採点
	小項目					
ア 企業の技術能力	(ア) 工事成績評定	○	2		様式ア(ア)	
イ 企業の社会的貢献度	(ア) 災害防止活動等の協定	○	2		様式イ(ア)	
	(イ) 災害防止活動等の実績	○	2		様式イ(イ)	
カ 企業倫理や信頼性等	(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等	○	-1~6		様式カ(ア)	
	(イ) 総合評価の不履行	○	-1		様式カ(イ)	
	(ウ) カ(ア)カ(イ)に該当しない入札参加停止措置	○	-1		様式カ(ウ)	
ケ 企業の地域精進度	(ア) 地理的条件	○	2		不要	
ス その他	(ウ) 手持ち工事量	○	2		様式ス(ウ)	
合 計			10	0		0

提出前に必ず確認してください。

- ※ 入札参加者名等未記入・間違い、工事名等間違いの場合、無効になることがあります。
- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

受付 記号	
----------	--

共通提出資料

社名情報

社名変更・合併・分社

○入札説明書の②「社名情報」に記載された日以降において、社名変更等の有無を記入してください。

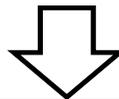
社名変更 合併 分社 の有無		社名変更 あり
		合 併 あり
		分 社 あり
		上記に該当しない

↑ 該当するものすべてに○



(ありの場合)

変更前 (会社名)	
合併前 (会社名)	
分社前 (会社名)	



現在の会社名	
建設業 許可番号	
発生日	

今回入札参加 しない「分社後 の会社名」	
建設業 許可番号	

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



共通提出資料

配置予定技術者

配置予定技術者一覧表

ふりがな	
氏名	
生年月日	

※西暦

ふりがな	
旧姓	

氏名が変わった場合に記入

ふりがな	
氏名	
生年月日	

※西暦

ふりがな	
旧姓	

氏名が変わった場合に記入

ふりがな	
氏名	
生年月日	

※西暦

ふりがな	
旧姓	

氏名が変わった場合に記入

- 配置予定技術者の氏名、生年月日を記載してください。  
配置予定技術者は候補者を3名まで挙げるができます。

(※この様式に記載のない者は配置予定技術者として扱いません。)

※ JVで参加する場合は、代表構成員の配置予定技術者を記入してください。

注) 特定課題パッケージ(若手育成型・地域担手型・実績重視型)では、当様式「配置予定技術者一覧表」の提出は不要です。

また、配置予定技術者の評価項目がないことから、総合評価特記仕様書第4条(配置する技術者)の適用もありません。

/



様式ア(イ)

施工実績(企業の技術能力)

実績の有無	<input type="radio"/>	あり
	<input type="radio"/>	上記に該当しない

↑ 該当する方に○



工事名				
発注者				
工事場所				
契約金額				円
工期	令和	年	月	日 から
	令和	年	月	日 まで
工事完成検査結果の通知日	令和	年	月	日
受注形態	<input type="checkbox"/>	単体	CORINS 登録番号	
	<input type="checkbox"/>	JV(代表構成員)		
工事概要				
(類似に該当する部分のみ記入)				

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

### 災害防止活動等の協定

○災害防止活動等に関する協定を締結しているかどうか記入してください。

協定の 有無		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

/

**様式イ(イ)**

災害防止活動等の実績

総合評価 方式の 型、種別		地域担手型・実績重視型
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○

○入札説明書に記載された期間に災害防止活動等の実績があったかどうか記入してください。

実績の有無		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

依頼主				
実績	活動日	令和	年	月 日
	場所			
	内容			

[地域担手型、実績重視型の2件目がある場合のみ追加記入してください。]

依頼主				
実績	活動日	令和	年	月 日
	場所			
	内容			

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください

様式ウ(ア)

工事成績評定(配置予定技術者の技術能力)

配置予定 技術者の氏名	
----------------	--

実 績 の 無 有		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

配置予定技術者の 生年月日	
工事成績評定の 対象年度間に 勤務していた会社名 (全て記入)	

完成年度	受注者	工事成績	発注者	工事名	工事場所	契約工期 従事期間	完成年月日	役割
合計		0						
平均			一小数点第2位以下切り捨て					

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。  
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。  
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。



様式ウ(イ)

施工経験(配置予定技術者の技術能力)

配置予定 技術者の氏名	
----------------	--

経験の有無		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

工事名					
発注者					
工期	令和	年	月	日	から
	令和	年	月	日	まで
工事完成検査 結果の通知日					
CORINS 登録番号					
工事概要  (類似に該当する部分のみ記入)					
役割		現場代理人	・複数の役割を兼ねる場合は、全ての役割に「○」を記入してください。 ・現場代理人の場合は、全期間にわたり従事した場合のみ、経験として認められます。		
		主任技術者			
		監理技術者			
従事期間 (現場代理人のみの場合記入)	令和	年	月	日	から
	令和	年	月	日	まで

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
- 配置予定技術者が複数の場合は、各候補者毎に本様式を提出してください。
- 配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

受付 記号	
----------	--

# 様式エ

(技術提案型Aタイプ)

## 施 工 管 理 等 計 画 書

課 題	〇〇〇〇が求められる。
求める工夫	①△△△の工夫 ②□□□の工夫
評価項目	(イ)品質管理の適切性

**【記載例】**

※説明資料(写真、図表、実証データ、実施位置図等)を必要に応じて示してください。

①△△△の工夫

◆提案1

◇提案内容

※「何のために何を実施するのか」を記載してください。

※数量・規格(JIS規格番号、NETIS登録番号等)・製品名・実施時期・実施位置等を具体的に記載してください。

◇効果

※提案の効果を具体的に記載してください。

◇根拠

※効果を実証するデータ等を記載してください。

◆提案2

◇提案内容

同上

◇効果

同上

◇根拠

同上

◆提案3

..... ※1ページで納まらない場合は2枚程度としてください。  
(カラーまたは白黒、A4判2枚程度)

②□□□の工夫

◆提案1

◆提案2

◆提案3

..... ※1ページで納まらない場合は2枚程度としてください。  
(カラーまたは白黒、A4判2枚程度)

受付  
記号

様式オ

(技術提案型Bタイプ)

## 技術提案を実現するための方法

技術提案事項	
提案値	

1. 実現するための方法
  - (1) ○○装置の採用
  - (2) 設置方法
  - (3) 入札説明書記載の条件に関する説明資料
2. 現場の条件を踏まえた具体的な実現方法
3. 独自の工夫など特筆すべき内容
4. その他

※ 共通仕様書・関係法令・技術基準等に定める標準的な内容を記載しても加点しません。

様式カ(ア)～(ウ)

企業倫理や信頼性等(減点項目)

該当項目の有無	該当項目なし
	該当項目あり

↑ 該当する方に○

<b>カ(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等</b>	<b>入札参加停止措置または入札参加除外措置を受けた</b>
「入札契約に関する不当な強要行為」により入札参加停止措置を受けた	該当する
「過積載による法令違反」により入札参加停止措置を受けた	該当する
「ディーゼル不適合車の使用による法令違反」により入札参加停止措置を受けた	該当する
「不正軽油の使用による法令違反」により入札参加停止措置を受けた	該当する
「死亡事故」により入札参加停止措置を受けた	該当する
暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けた	該当する
<b>カ(イ) 総合評価の不履行</b>	<b>「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた</b>
下記の場合を除き「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた	該当する
配置技術者の死亡など、真にやむを得ない理由により配置技術者を交代し、交代前の配置技術者と同等以上の技術能力を確保できなかったため「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた	該当する
<b>カ(ウ) カ(ア)カ(イ)に該当しない入札参加停止措置</b>	<b>入札参加停止措置を受けた</b>



カ(ア) 入札契約に関する不当な強要行為等により入札参加停止措置または入札参加除外措置を受けた場合

(「入札契約に関する不当な強要行為」により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(「過積載による法令違反」により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(「ディーゼル不適合車の使用による法令違反」により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(「不正軽油の使用による法令違反」により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(「死亡事故」により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けた場合)

入札参加除外措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

カ(イ) 総合評価の不履行により「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた場合

(下記の場合を除き「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた場合)

通知を受けた日	令和 年 月 日
---------	----------

(配置技術者の死亡など、真にやむを得ない理由により配置技術者を交代し、交代前の配置技術者と同等以上の技術能力を確保できなかったため「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた場合)

通知を受けた日	令和 年 月 日
---------	----------

カ(ウ) カ(ア)カ(イ)に該当しない入札参加停止措置により入札参加停止措置を受けた場合

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式キ(ア)

難工事完了実績

入札説明書に記載された期間に、入札説明書に記載された発注課所が指定した難工事の完了実績の有無		3件以上あり
		2件あり
		1件あり
		上記に該当しない

↑ 該当するものいずれか1つに○



(ありの場合)

工事名称	
工事名称	
工事名称	

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

新製品・新技術の活用

新製品・新技術の活用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社の製品や技術を国土交通省の 新技術情報提供システム (NETIS) に登録している</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社の製品や技術を県の新製品・新 技術紹介制度に登録している</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県のNew-ProTech制度（新製品・新技術 マッチングモデル事業）に採用され、 有効性が確認されている又はNETIS に登録のある製品・技術を選定する</li> </ul>
		<p>上記に該当しない</p>

↑ 該当するものいずれか1つに○



(新技術情報提供システム(NETIS)に登録又は県の新製品・新技術紹介制度に登録している場合)

登録している 製品・技術の名称	
--------------------	--

(県のNew-ProTech制度又はNETISに登録のある製品・技術を選定する場合)

製品・技術を 活用する工種	
選定する製品・ 技術の名称	

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

/

優秀工事表彰

受賞の有無		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

受賞年度	令和	年度受賞
受賞名  該当する表彰1つに○		1 埼玉県優秀建設工事施工者表彰(優秀賞・特別奨励賞)(知事表彰)
		2 埼玉県県土づくり優秀建設工事施工者表彰
		3 埼玉県農林部優秀建設工事施工者表彰
		4 埼玉県企業局優秀施工業者等表彰

※ 1の受賞実績がある場合、2, 3, 4ではなく、1を優先して申告してください。

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

ISO9001の取得

ISO9001 取得の有無		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

登録基幹技能者の配置

登録基幹技能者の配置		配置する
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(配置する場合)

登録基幹技能者を配置する工種	
登録基幹技能者の種類	

□ 入札説明書で添付資料を確認してください。

労働災害防止対策

労働災害 防止対策		次のいずれかに該当する ・ 建設業労働災害防止協会へ加入 ・ 建設業労働安全衛生マネジメント システム（COHSMS）を導入
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式ク(エ)

保有する資格

配置予定技術者の氏名	
------------	--

入札説明書に記載された資格の名称	
------------------	--

上記資格の有無		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。  
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。  
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

## 優秀技術者表彰

配置予定技術者の氏名	
------------	--

受賞の有無		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

受賞年度	令和 年度受賞	
受賞名 〔該当する表彰1つに○〕	1	埼玉県県土づくり優秀現場代理人等表彰
	2	埼玉県農林部優秀現場代理人等表彰
	3	埼玉県企業局優秀施工業者等表彰

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。  
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。  
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

様式ク(カ)

継続教育(CPD)への取組

配置予定技術者の氏名	
------------	--

継続教育 の証明		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

学習履歴を証明する証明書 発行団体名	
過去1年度間に各団体等が 推奨する単位	単位／年
過去1年度間に 取得した単位	単位

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。  
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。  
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

様式コ(ア)

企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修)

実 績 の 無 有		施設管理への協力活動の実績が 2分類以上ある
		施設管理への協力活動の実績が 1分類ある
		研修への参加実績がある
		上記に該当しない

↑ 該当するものいずれか1つに○

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式コ(イ)

除雪契約実績

実績の有無		あり
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

契約年度	令和 年度	
発注者		
委託業務名称		
契約状況		受注者
		再委託(発注者が承諾したもの)



□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

障害者雇用

↓ 該当するものいずれか1つに○

障害者雇用の有無	<input type="checkbox"/>	法定雇用義務(※1)があり、障害者雇用状況報告書の実雇用率が3.5%以上
	<input type="checkbox"/>	法定雇用義務(※1)はないが、障害者を雇用している
	<input type="checkbox"/>	上記に該当しない

※1 法定雇用義務のある事業主とは、障害者雇用状況報告書の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数」が40.0人以上の事業主。



添付資料

①法定雇用義務の有無確認

(イ) 常用雇用労働者の数(※2) (短時間労働者の数を除く)	人	
(ロ) 短時間労働者の数(※3)	人	
(ハ) 常用雇用労働者の数	人	(イ) + [ (ロ) × 0.5 ]
(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	人	(ハ) - [ (ハ) × 除外率 (整数位未満切捨) ]
確認結果		

②障害者(常用労働者)雇用の状況

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	合計
雇用人数(※4)				0

- ※2 1週間の所定労働時間が30時間以上の者  
(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者を含み、(ハ)において1カウントとして算定する)
- ※3 常用雇用労働者のうち、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の者  
(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者、重度知的障害者を含み、(ハ)において0.5カウントとして算定する)
- ※4 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者を1カウントとし、1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者、重度知的障害者を0.5カウントとする

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

CO2削減対策

○次のいずれかの認証等を受けているかどうか記入してください。

CO2 削減対策		ISO14001
		エコアクション21認証・登録制度
		埼玉県エコアップ認証制度
		上記に該当しない

↑ 該当するものいずれか1つに○

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

重機保有状況

重機保有 の有無		一定規格以上の建設機械を複数台保有 (リース可) している。
		一定規格以上の建設機械を 1 台保有 (リース可) している。
		上記に該当しない。

↑ 該当するものいずれか1つに○

入札説明書で添付資料を確認してください。

／

パートナーシップ構築宣言の公表

パートナーシップ 構築宣言の公表		パートナーシップ構築を宣言し、（公財）全国中 小企業振興機関協会が運営するポータルサイトで 公表している
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

SDGsへの取組

埼玉県SDGs パートナー への登録		埼玉県SDGsパートナーに登録している
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○



(登録している場合)

登録 No.	
--------	--

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 登録している場合、県計画調整課「埼玉県SDGsパートナー」ホームページに記載された登録No.を入力してください。

インターンシップ等の受入れ実績

実績の有無		連続した3日以上あり
		短期（3日未満）あり 又は 現場見学会の受入れあり
		上記に該当しない

↑ 該当するものいずれか1つに○

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

多様な働き方実践企業の認定

企業の認定		プラチナ又はゴールドの認定(各々プラス評価を含む)を受けている
		シルバー認定(プラス評価を含む)を受けている
		上記に該当しない

↑ 該当するものいずれか1つに○

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

若手技術者の配置

若手技術者の配置の有無		主任(監理)技術者の資格要件を満たす35歳未満の若手技術者を、当該工事の主任(監理)技術者(特例監理技術者を含む)、監理技術者補佐、現場代理人又は担当技術者に配置する
		35歳未満の若手技術者を、現場代理人又は担当技術者に配置する
		上記に該当しない

↑ 該当するものいずれか1つに○

若手技術者の氏名		
生年月日		歳
公告日		

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 上記「生年月日」「公告日」を入力すると、入札公告日の直前の4月1日現在での年齢が表示されます。
- 複数名の候補者について記載する場合は、それぞれの候補者についてシートをコピーして記載してください。

実務経験の証明

若手技術者の氏名	
----------	--

最終学歴	
所属会社	
法令で必要な 実務経験年数	年
実務経験年数	年 か月

- 技術者（主任技術者又は監理技術者）の要件が建設業法第7条第2号イ、  
ロ〔学歴、実務経験〕に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験年数を記載してください。
- この証明は、総合評価方式の技術資料で使用するものであり、公告や現場代理人等通知書などの証明資料としては使用できません。
- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 複数名の候補者について記載する場合は、それぞれの候補者についてシートをコピーして記載してください。



## 4週8休を確保した工事実績

実績の有無		過去3年度間に県発注工事において全工期にわたって、4週8休以上を確保する工程管理を行って完成させた
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事の実施

活 用 の 有 無		当該工事において、建設キャリアアップシステム(CCUS)を活用する
		上記に該当しない

↑ 該当する方に○

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

ICT活用工事の実施

活 用 の 無		ICT施工・3次元化等を全面的に活用する (施工プロセスで①～⑤の全て実施する場合)
		ICT施工・3次元化等を一部活用する (施工プロセスで①、②、④、⑤を実施する場合)
		ICT施工・3次元化等を一部活用する (施工プロセスで②、④、⑤を実施する場合)
		上記に該当しない

↑ 該当するものいずれか1つに○

【施工プロセス】

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建機機械による施工
- ④ 3次元出来高管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式ス(ア)

県内下請の選定

↓ 入札説明書を確認し、該当する方に○

入札説明書の記載		割合設定しない場合
		割合設定する場合



↓ 該当するものいずれか1つに○

下請負人の使用の有無		下請負人を入札説明書で配点が1点とされている条件から選定する。又は、下請負人を使用しないですべて自社で施工し、本店又は主たる営業所の所在地が入札説明書で配点が1点とされているエリア内である。
		下請負人を入札説明書で配点が0.5点とされている条件から選定する。又は、下請負人を使用しないですべて自社で施工し、本店又は主たる営業所の所在地が入札説明書で配点が0.5点とされているエリア内である。
		上記に該当しない。
入札説明書に記載されている下請負人の県内企業数の最低割合(※1)		%

(※1) 「割合設定する場合」かつ、加点される場合に入力してください。  
 該当する配点の最低割合を記載してください。  
 (例：40%以上70%未満の配点に該当する場合 ⇒ 40%と記載)

- 入札説明書の「評価項目」欄で、「割合設定しない場合」と「割合設定する場合」のどちらに該当するか確認してください。

様式ス(イ)

建設資材県産品の選定

↓ 入札説明書を確認し、該当する方に○

入札説明書の記載		割合設定しない場合
		割合設定する場合



建設資材県産品の選定の有無		選定する
		選定しない

↑ 該当する方に○



(「割合設定する場合」かつ「選定する」を選択した場合に入力してください。)

本工事に おいて使用する 建設資材県産品 の選定	資材の種類		使用する建設資材県産品の品目割合が指定割合以上の場合 (○を記入)
	対象資材数	0	建設資材県産品の品目割合が指定割合以上の資材数

□ 入札説明書の「評価項目」欄で、「割合設定しない場合」と「割合設定する場合」のどちらに該当するか確認してください。

注) 割合設定する場合、指定した資材毎の建設資材県産品の品目割合がすべて入札説明書記載の指定割合以上の場合のみ評価(加点)します。

手持ち工事量

工事業種	工事業
手持ち工事量比率	手持ち工事量比率0.5未満又は契約年度の受注がない
	手持ち工事量比率0.5以上 1 未満
	手持ち工事量比率 1 以上又は契約年度の受注実績があり且つ過去3年度間の受注がない

↑ 該当するものいずれか1つに○

発注年度の数字を入力する。ただし、6月30日までの公告工事は、前年度の数字を入力する。

①当該年度受注額の合計算出

				当該年度＝	令和 6 年度	
No	契約年度	件名	受注額	契約工期	発注機関名	受注形態
1	R 6 年度			～		
2	R 6 年度			～		
3	R 6 年度			～		
4	R 6 年度			～		
5	R 6 年度			～		
合計・・・①			0			

②過去3年度間受注額の平均算出

				(令和 3 ～ 5 年度)		
No	契約年度	件名	受注額	契約工期	発注機関名	受注形態
1	R 3 年度			～		
2	R 3 年度			～		
3	R 3 年度			～		
4	R 3 年度			～		
5	R 3 年度			～		
6	R 4 年度			～		
7	R 4 年度			～		
8	R 4 年度			～		
9	R 4 年度			～		
10	R 4 年度			～		
11	R 5 年度			～		
12	R 5 年度			～		
13	R 5 年度			～		
14	R 5 年度			～		
15	R 5 年度			～		
合計			0			
平均・・・②			0			

\* 行が足りない場合は、行を挿入して記入してください。

③手持ち工事量比率の算出

①当該年度受注額の合計	②過去3年度間受注額の平均	手持ち工事量比率(=①/②)
		※

債務負担行為に基づく工事

・・・当初契約時から複数年度にわたり工期設定された工事です。  
 債務負担行為に基づく契約の場合、各年度ごとに件名等を記載してください。  
 受注額には、契約書に記載した年度ごとの支払い限度額を記載してください。  
 記入例1) ゼロ債工事：契約年度は0円、翌年度に支払い限度額をそれぞれ記載する。  
 記入例2) 2か年債務負担の工事：契約年度の支払い限度額、翌年度の支払い限度額をそれぞれ記載する。  
 記入例3) 契約年度が過去3年度間以前の債務負担の工事：過去3年度間に契約工期がある場合、各契約年度に件名等を記載し、それぞれの支払い限度額を記載する。

繰り越した工事

・・・当初契約は単年度工期であったが、工期延長して複数年度の工期となった工事です。  
 契約年度の欄に件名等を記載してください。  
 受注額には、当初受注額と変更増減額(変更契約の時期にかかわらず)の計を計上してください。

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

## 総合評価方式特記仕様書

### (趣旨)

**第1条** この特記仕様書は、総合評価方式に関し必要な事項を定めるものとし、この特記仕様書に記載されていない事項は、埼玉県土木工事共通仕様書によるものとする。

### (適用)

**第2条** この特記仕様書は、次の工事に適用する。

工事名 ●●●●●工事  
工事場所 ●●●市●●●地内

### (技術資料の内容の履行及び費用負担)

**第3条** 受注者は、入札時に提出した技術資料の内容を履行しなければならない。

ただし、契約後、発注者が受注者にその履行について指示するものは、この限りではない。

2 前項に基づく履行及びその品質の確認等に係る試験及び資料の作成に係る費用は、受注者の負担とする。

### (配置する技術者)

**第4条** 受注者は、配置を予定する技術者（以下、「配置予定技術者」という。）として技術資料に記載した者を、契約後、当該工事の主任技術者、監理技術者（特例監理技術者を含む）又は現場代理人のいずれかとして配置しなければならない。なお、配置予定技術者を複数名挙げた場合は、そのうち少なくとも1名を配置しなければならない。

ただし、橋りょう、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機、配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事については、工場製作のみの期間の配置予定技術者の配置は求めない。

2 前項に基づき配置した技術者（以下、「配置技術者」という。）の途中交代は原則認めない。

ただし、交代が認められる場合としては、配置技術者の死亡、疾病、出産、育児、介護または退職等、真にやむを得ない場合のほか、次に掲げる場合等が考えられる。

① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が大幅に延長された場合

② その他

なお、いずれの場合であっても、交代後に交代前の配置技術者と同等以上の技術能力（技術資料の審査で評価した者と同等以上）を有する者が配置されていなければならない。

3 受注者は、前項ただし書きに基づき配置技術者を交代しようとする場合は、やむを得ない事情を証明する資料を発注者に提出し、承諾を得るものとする。

4 必要に応じて、交代後の配置技術者が、交代前の配置技術者と同等以上\*の技術能力を有することを証明する資料を発注者に提出し、承諾を得るものとする。

※同等以上とは、「配置予定技術者の技術能力」の合計点以上、候補者を複数挙げている場合は、合計点が最も低い者の点数以上

5 入札参加の際は、上記内容を十分考慮したうえで、配置予定技術者を選任するものとする。

#### (履行内容の確認)

**第5条** 受注者は、技術資料に基づき様式2「履行確認シート」を作成し、施工計画書に添付しなければならない。

2 受注者は、技術資料の内容を履行したときは、履行が確認できる資料を添付の上、速やかに、その旨を発注者に通知しなければならない。

3 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して7日以内（閉庁日を除く）に受注者の立会いの上、技術資料の内容の履行を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

なお、履行の確認にあたり必要があると認められるときは、発注者はその理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して確認することができる。

4 履行の確認又は復旧に要する費用は、受注者の負担とする。

#### (技術資料の内容の不履行)

**第6条** 発注者は、様式3「技術資料の履行について」の通知を受理した際に技術資料の内容を受注者の責めにより満たすことができないと判断した場合は、その該当する評価項目を不履行とみなす。

受注者は、不履行の場合、違約金として、不履行となった評価項目の配点に応じた金額（配点1.0点を請負代金額の1%に相当させた金額。ただし、5%を上限とする。）を支払わなければならない。この場合発注者は、工事成績評定の減点（-5点、2項目以上は-10点）を行う。

なお、受注者は、このことにより、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づき入札参加停止を受けることがある。

2 発注者は、技術資料の内容の履行に際して、第3条第1項ただし書きに該当する事項については、前項の定めを適用しない。

#### (技術資料の虚偽記載)

**第7条** 発注者は、契約締結後に、技術資料に虚偽の記載があると判明した場合は、虚偽記載とみなし、その結果を受注者に通知しなければならない。なお、第4条第3項に係る資料に虚偽の記載があった場合も同様とする。

受注者は、虚偽記載の場合、違約金として、請負代金額の5%を支払わなければならない。この場合、発注者は、工事成績評定の減点（-5点、2項目以上は-10点）を行う。

なお、受注者は、このことにより、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づき入札参加停止を受けることがある。

#### (不服の申出)

**第8条** 受注者は、発注者から第6条または第7条の措置についての通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して7日以内（閉庁日を除く）に、発注者に不服を申し出ることができる。

ただし、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく場合を除く。

## 災害防止活動認定請求書

令和 年 月 日  
株〇〇建設  
代表取締役 〇〇 〇〇

(あて先)

〇〇県土整備事務所長

国、埼玉県総合評価方式の技術資料(「災害防止活動等の実績」を証明する書類)として利用するため、次の災害防止活動について、認定書を請求します。

(申請者側記入欄)

活動要請のあった日時	令和 年 月 日 〇〇:〇〇
活動要請のあった事務所名	
要請者 担当・氏名	
活動日	年 月 日から 年 月 日まで
活動した場所	
災害名、活動した内容	
会社名・住所	
作業者(代表で1名)	
連絡先電話番号	
活動した内容に係る災害防止活動等の協定の有無 (有りの場合、協定の名称と締結年月日)	(例) 有り(災害時における〇〇協定、H00.00.00) (例) 無し

## 災害防止活動認定書

株〇〇建設  
代表取締役 〇〇 〇〇 様

(認定者側記入欄)

〇整第 〇〇 号  
令和 年 月 日

上記の活動を災害防止活動として認定します。

〇〇県土整備事務所  
所長 〇〇 〇〇



「インターンシップ等の受入れ実績証明」請求書

様

(インターンシップ等受入れ依頼者名)

令和 年 月 日

請 求 者 (インターンシップ等受入れ企業)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

埼玉県総合評価方式の技術資料(「インターンシップ等の受入れ実績」を証明する書類)として利用するため、当社がインターンシップ等により下記期間において、貴学校の学生・生徒を受入れたことを証明願います。

記

種 別	
学生・生徒を受入れた期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
受入れた実日数	日

インターンシップ等の受入れ実績証明書

上記期間について貴社が本校の学生・生徒を受入れたことを証明します。

(証明者側記入欄)

令和 年 月 日

学 校 名 ○○○○大学

代表者 氏名

印

※証明書は、学校と企業との協議のうえ実施されたインターンシップ等又は現場見学会である場合に発行して下さい。(埼玉県建設管理課)

## 「施設管理への協力活動実績証明」請求書

(あて先)

令和 年 月 日  
 請 求 者 (入札参加者の商号又は名称とする)  
 住 所  
 商号又は名称  
 代表者氏名

埼玉県総合評価方式の技術資料(「施設管理への協力活動実績」を証明する書類)として利用するため、下記の施設管理への協力活動について実施したことを証明願います。

記

協定書、認定書又は 事前協議書等の名称	名 称	
施設管理への協力 活動の実施内容 (実施日は、1年度間の 実績を記入)	実施日	
	施設名	
	場 所	
	内 容	
施設の分類 (いずれかに○)	道路 河川 水路 水道 下水道 公園 学校 山林 その他	

※ 次の①及び②を提出してください。

- ①本様式2部(証明書、証明者控え)  
 ②活動実績が証明できる書類1部(活動報告書、写真等)

(上記②の注意事項)

企業(入札参加者)を含む団体により施設管理への協力活動をした場合で、企業(入札参加者)が活動している写真がないなど活動実績が証明できない場合、次の(ア)及び(イ)を提出する。

- (ア) 企業(入札参加者)の活動実績について、団体が証明する書類(自由書式)  
 (イ) 団体と施設管理者との施設管理への協力に関する協定書又は認定書等の写し

.....  
 証明者チェック欄(すべてを満たしていなければ証明できない)

- 施設管理者の了解(協定書、認定書等)を得た活動である。  
 企業(入札参加者)単独又は企業(入札参加者)を含む団体の活動である。  
 自発的、自主的に行った活動である。  
 施設管理者が主催する活動への参加ではない。  
 イベント等への参加ではない。  
 .....

## 施設管理への協力活動実績証明書

上記の活動について実施したことを証明します。

(証明者側記入欄)

第 号  
 令和 年 月 日

機 関 名  
 職・氏名

印